



日本エコシステム株式会社

統合報告書 2025



日本エコシステム株式会社

〒491-0859 愛知県一宮市本町2丁目2番2号 JES一宮ビル 11F

TEL 0586-64-9249 (IR専用)

<https://www.jp-eco.co.jp/>



新たな挑戦を続け、 これからも社会に必要とされる 存在として永続企業を目指します

私たちの社は「未晃道」には、社会に必要とされる企業であり続けたいという願いが込められています。社会インフラに関わる事業に携わる中で、徹底した「御用聞き」と次世代を見据えたチャレンジを続け、お客様や社会から信頼される存在を目指しています。

社 是

未晃道

未来の地球を照らし、輝き続ける事業を創造します。

経営理念

事業を通じ、物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の維持にも貢献します。

存在意義・目指す姿

社会の課題を解決し、必要とされ続ける
300年企業を創造

時代時代において外部環境の変化に柔軟に適応し、
社会が求めるサービスを提供する
「300年企業」に



一宮の未来を照らす 新たなシンボルへ

当社グループの本社機能を持つオフィスビル「JES一宮ビル」が2024年10月に完成しました。オフィスビルのデザインは“未来の地球を照らし、輝き続ける”というJESグループの社是をモチーフにしており、太陽のようにあたたかく、希望（ワクワク）に満ちた存在となることを目指しています。



施設構成

12F	オフィスフロア 日本エコシステム(株) 屋上テラス(従業員共有スペース)
11F	オフィスフロア 日本エコシステム(株)
10F	オフィスフロア
9F	オフィスフロア
8F	オフィスフロア
7F	オフィスフロア
6F	オフィスフロア
5F	オフィスフロア
4F	オフィスフロア FMいちのみや(株)
3F	オフィスフロア 大和証券(株)
2F	市民ギャラリー／オフィスフロア (株)名古屋銀行
1F	エントランスホール／(株)名古屋銀行

LEED認証

環境に配慮したグリーンビルディングを評価するプログラム「Leadership in Energy & Environmental Design (以下LEED® 認証)」の標準ランクを取得しています。環境に配慮するだけでなく、建物内で働く人、訪れる人々の健康や快適さを重視した設計となっています。自然採光の取り入れや高性能な空調設備の導入により、周辺環境との調和を図りつつ、快適なワークプレイスやコミュニティスペースの提供にも力を入れています。

施設概要

所在地	愛知県一宮市本町2丁目2番2号 JES一宮ビル
敷地面積	1,463.44㎡
耐震性能	重要度係数1.25 (病院・学校と同程度)
規模等	鉄骨造12階建 延床面積9,960.26㎡

BUILDING CONCEPT



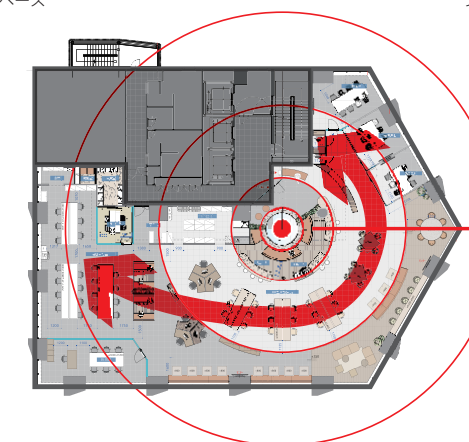
エントランス

ワークスペース

ファミレススペース

円心の円・縁・延々

建物の重心から同心状に広がる円をモチーフに、オフィス空間をデザインしました。惑星系のように社員が共通意識を持つ「JESg PLANETs」を形成し、帰属意識を強化します。また、自然物の円＝循環を意識させ、人の縁を生み出すことで、永続企業を目指すという願いを込めています。



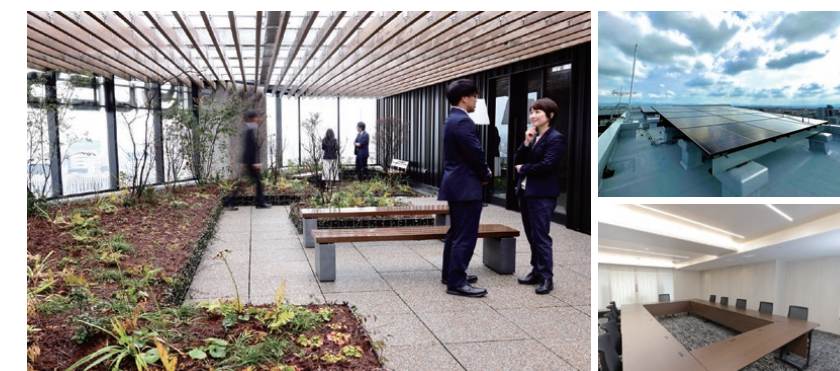
共通重心を
建物の重心に据える

FLOOR CONCEPT

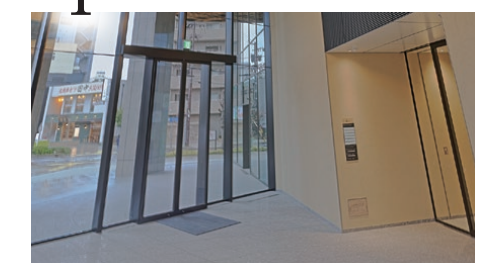
ひと 地域 地球に貢献

ひと・地域・地球に貢献する建築計画のもと、一宮の地場産材を活用して建築を行い、省エネルギーを活用した、緑あふれるビルとなっています。

FLOOR 12 屋上はビルのオアシスとして設計されたリラックススペースです。サステナブルな施策の一つとして太陽光パネルを設置しています。また、12Fの玉砂利スペースからは、展望タワー「ツインアーチ138」や真清田神社を含めた一宮市の景色を一望することができます。

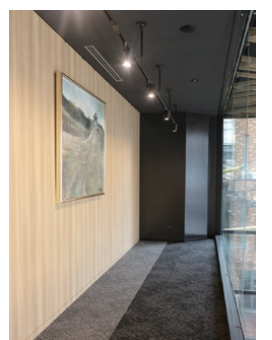


FLOOR 1 自然光が入るよう設計されたロビー。開放的な雰囲気が広がります。



FLOOR 2

フロアの一部を市民ギャラリーとして開放しています。





日本エコシステム株式会社
統合報告書 2025

CONTENTS | 目次

What's JESG: 日本エコシステムとは	社是／経営理念／存在意義・目指す姿	01
	新JES一宮ビル完成	03
	読者の皆様へ	05
	日本エコシステムの事業と競争優位性	07
	グループの全体像	09
	財務・非財務ハイライト	11
Value Creation: 成長ストーリー	トップメッセージ	13
	人材戦略	17
	安全衛生への取り組み	20
	事業概況（2024年9月期）	21
	ファシリティ事業	23
	環境事業	25
	交通インフラ事業	26
Sustainability: 価値創造の基盤	管理本部長メッセージ	27
	サステナビリティマネジメント	29
	SDGs重点課題への取り組み	31
	コーポレート・ガバナンス	33
	社外取締役メッセージ	35
	会社情報／株式情報	37

報告対象期間	2023年10月1日～2024年9月30日 ※一部対象期間外の情報も掲載しています。
報告対象範囲	日本エコシステム株式会社およびグループ会社
参考ガイドライン	・IFRS財団 「国際統合報告フレームワーク」 ・経済産業省「価値協創ガイダンス」 Environment Social Governance 価値協創ガイダンス Guidance for Collaborative Value Creation
見通しに関する特記事項	本レポートには、日本エコシステムの事業および展望に関する将来の見通しが含まれています。記述には潜在的なリスクや不確実性が含まれており、将来における実際の業績、事業展開と異なる可能性があります。そのため、将来の見通しや計画に関する記述は、正確であると保証されたものではありません。
WEBサイトのご案内	TOPページ https://www.jp-eco.co.jp/ IR情報 https://www.jp-eco.co.jp/ir/ サステナビリティ https://www.jp-eco.co.jp/sustainability/

私たちについて

日本エコシステムは、1998年の創業以来、ファシリティ事業、環境事業、交通インフラ事業など、社会インフラに関わる事業を行ってまいりました。その根幹には社是「未見道」に込められた“未来の地球を照らす”という想いがあります。地球の環境を大切にすること、地域社会に貢献すること、交通インフラを整備すること。これらを常に意識しながら、永続的に社会に必要とされる存在を目指しています。

レポートを通じてお伝えしたいこと

ファシリティ事業、環境事業、交通インフラ事業の3つを主力事業としている当社グループにとって、売上高や営業利益などの業績に大きな影響を与えるのが人的資本です。今回の統合報告書においては人材戦略について特集ページを設け、JES総合研究所とのシナジーや従業員エンゲージメントなどについてまとめています。人的資本強化については現在の取り組みからさらに発展させていく予定ですが、まずは現在行っている内容について読者の皆様にお伝えしたいと考えています。

経営層の参画

統合報告書の制作にあたっては、取締役 管理本部長を中心としたプロジェクトとして進行了ました。制作の初期段階から経営層もミーティングに参加し、経営層の考えやビジョンを反映しています。

統合報告書発行の目的

私たちは統合報告書を、自社の価値創造の源泉や長期的な取り組みの発信にとどまらず、将来的な企業価値の向上に向けてステークホルダーの皆様との対話につなげるためのツールと位置付けています。統合報告書をご覧ください、ぜひ皆様の忌憚のないご意見をお寄せください。

M&Aによる事業の追加や売上構成の変化などにより 2025年9月期から事業セグメント変更を実施

2024年9月期までの主要3事業



公共サービス事業

公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置および保守メンテナンス等をはじめ、ファシリティ事業では、空調衛生設備や建材資材の販売から施行、保守メンテナンスまで幅広く展開。家庭用から業務用まで、あらゆる範囲をカバー。

主要な事業

- ファシリティ事業
- 公営競技事業



環境事業

排水浄化効率を促進させる製剤をはじめとする環境修復に関わる技術・新製品等の研究開発、製造および販売業務、並びに産業用太陽光を中心とした再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務を通じて環境社会に貢献する事業を展開。

主要な事業

- 産業用太陽光発電設備事業
- アクアリウム事業
- 水循環システム事業



交通インフラ事業

老朽化に伴う道路の補修・修繕などの保守メンテナンス、コンクリート構造物の劣化や損傷の点検、交通規制、高速道路ETC通信の保守など、暮らしを支える交通インフラの維持管理を川上から川下までトータルサポート。

主要な事業

- 施設（電気通信等）保全事業
- 道路安全事業

その他事業

AI・ICTソリューション、不動産の仲介・販売や各種保険など、幅広いビジネス領域における総合力を生かして、お客様の多様化するニーズに、川上から川下までワンストップで対応。

主要な事業

- AI・ICTソリューション事業
- 経営コンサルティング事業
- 不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業

M&Aによる事業の追加や
売上構成の変化等により
業績管理区分と名称を再検討

公共サービス事業および
その他事業の
報告セグメントを変更

2025年9月期からの4事業



ファシリティ事業

ファシリティ事業の拡大に伴い、公共サービス事業からファシリティ事業へとセグメント名称を変更しました。ファシリティ製品の製造・販売から、空調・排水衛生設備の保守メンテナンスサービスまで広範な生活インフラサービスを提供し、公営競技事業では引き続きトータリゼータシステムの設計・製造・販売などを行います。

主要な事業

- ファシリティ事業
- 公営競技事業
- AI・ICTソリューション事業



環境事業

環境事業においては従来の事業内容を継続し、環境に優しい無害化技術による環境修復事業や、再生可能エネルギー発電設備の開発・販売・設計・施工など、新エネルギーに関わるニーズに対応していきます。

主要な事業

- 産業用太陽光発電設備事業
- アクアリウム事業
- 水循環システム事業



交通インフラ事業

交通インフラ事業においても従来の事業内容を継続します。安全・安心・快適な交通インフラの維持管理を総合的にサポートし、今後も安定的な収益を上げていくため、東海エリアだけでなく東日本、西日本エリアにも事業を拡大していきます。

主要な事業

- 施設（電気通信等）保全事業
- 道路安全事業



アセットマネジメント事業

JES一宮ビルの賃貸事業が新たに開始されることに伴い、2025年9月期からアセットマネジメント事業が追加となりました。アセットマネジメント事業では賃貸等不動産に関わる事業だけでなく、経営コンサルティング事業等も行っています。

主要な事業

- 経営コンサルティング事業
- 不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業
- その他事業

事業の競争優位性

1 ファシリティや環境、交通インフラなど、専門性の高い分野での豊富な技術実績

ファシリティ事業においては、企業や自治体が使用する設備といったハード面から公営競技運営・イベント企画・警備・AI・ICTなどのソフト面まで幅広くサポートできます。環境事業においては、特に太陽光発電設備において撤退する企業もみられ、長年の経験を持つ当社グループは高い競争優位性を保っています。交通インフラ事業においては高速道路の安全管理水準の高さから、それに見合った高い技術力や経験を求められるため、こちらの事業も高い競争優位性を持つ事業領域となります。

2 各事業で活躍できるエンジニアエコシステム

ファシリティ事業、環境事業、交通インフラ事業において、当社での教育やキャリア採用などにより、有資格者の増加を進めています。各事業において共通して活動できる人材や資格者を有しており、機動的に人材を配置できます。

3 社内M&Aチームを組成しオーガニック・インオーガニック両面で成長を追求

M&Aの検討や推進に関しては社内で専門チームを組成しています。M&A戦略の策定や仲介会社や金融機関からの紹介案件に関する精査、M&Aの実施、PMIなどについて、機動的に行うことで当社グループの成長につなげています。

創業以来、M&Aおよび事業譲受を続け 現在は16社のグループ会社が仲間入り

- 日本ベンダーネット株式会社**

事業内容 公営競技に関わる機器の開発・販売・保守・工事や包括業務等を請け負っています。2019年からは競輪AI予想投票サイトLotoPlaceの運営も行っています。
- OTS株式会社**

事業内容 当社の施設は、競輪、地方競馬、オートレースの3つの公営競技を同時に楽しむことができる、すべてのファンに最適な場外発売所です。1日中レースの興奮を堪能できるだけでなく、地域の皆様にとっての憩いの場として親しまれています。
- 村川設備工業株式会社**

事業内容 主に空調・衛生設備の施工管理を行っています。近年は官公庁物件を多く施工していますが、今後は民間物件にも注力していきます。
- 中央警備保障株式会社**

事業内容 施設における常駐警備や巡回等の保安警備、工事現場や駐車場での交通誘導・各種イベントの雑踏警備、依頼者の身辺を保護する身辺警備など多岐に渡り安全の確保に努めています。
- 葵電気工業株式会社**

事業内容 創業92年。これまで蓄積してきた技術やノウハウを活かし、大手ゼネコンを中心に給排水設備工事・空調設備工事の施工管理を行っています。
- 株式会社エコベン**

事業内容 全熱交換器等空調機器の販売・設置・保守を行っています。全熱交換器はニッチな空調機器ですが、室内と室外の空気を効率的に換気するシステムで、省エネに貢献できる地球に優しい製品です。
- ベニクス株式会社**

事業内容 合板を用途に応じて、世界中から輸入し、国内で加工し、販売しています。当社の防災合板は、TV局、公演等で、防災パネルは展示会場等で数多く利用されてきました。今後も高い品質を維持し、市場から評価される製品開発を行います。
- JESテイク株式会社**

事業内容 発電および電気の供給に関する事業を通じた社会インフラ整備を行っています。再生可能エネルギーの利用促進への対応として、西秋沢太陽光発電所および関太陽光発電所を稼働しています。

2024年に新たにグループに加わった企業





JES FL Co.
CEO
高橋 典子

米国フロリダ州・ペンサコーラにてJES FL Co.として2025年4月1日より本格始動します。地球規模での事業を構想し、そして次世代へとつなぐ企業および人材育成を目指します。また、地域に根付いた社会・教育・産業へ貢献することを目的として活動します。





JES総合研究所
代表取締役社長
宮廣 慎一郎

経営コンサルティングのプロフェッショナル集団として、現場に寄り添い、従業員の潜在能力を引き出すことで、グループ全体の組織力や事業基盤の強化に努めます。従業員と会社がともに輝く未来を創造し、持続可能な社会づくりに貢献します。





株式会社エコベン
代表取締役社長
竹野 博己

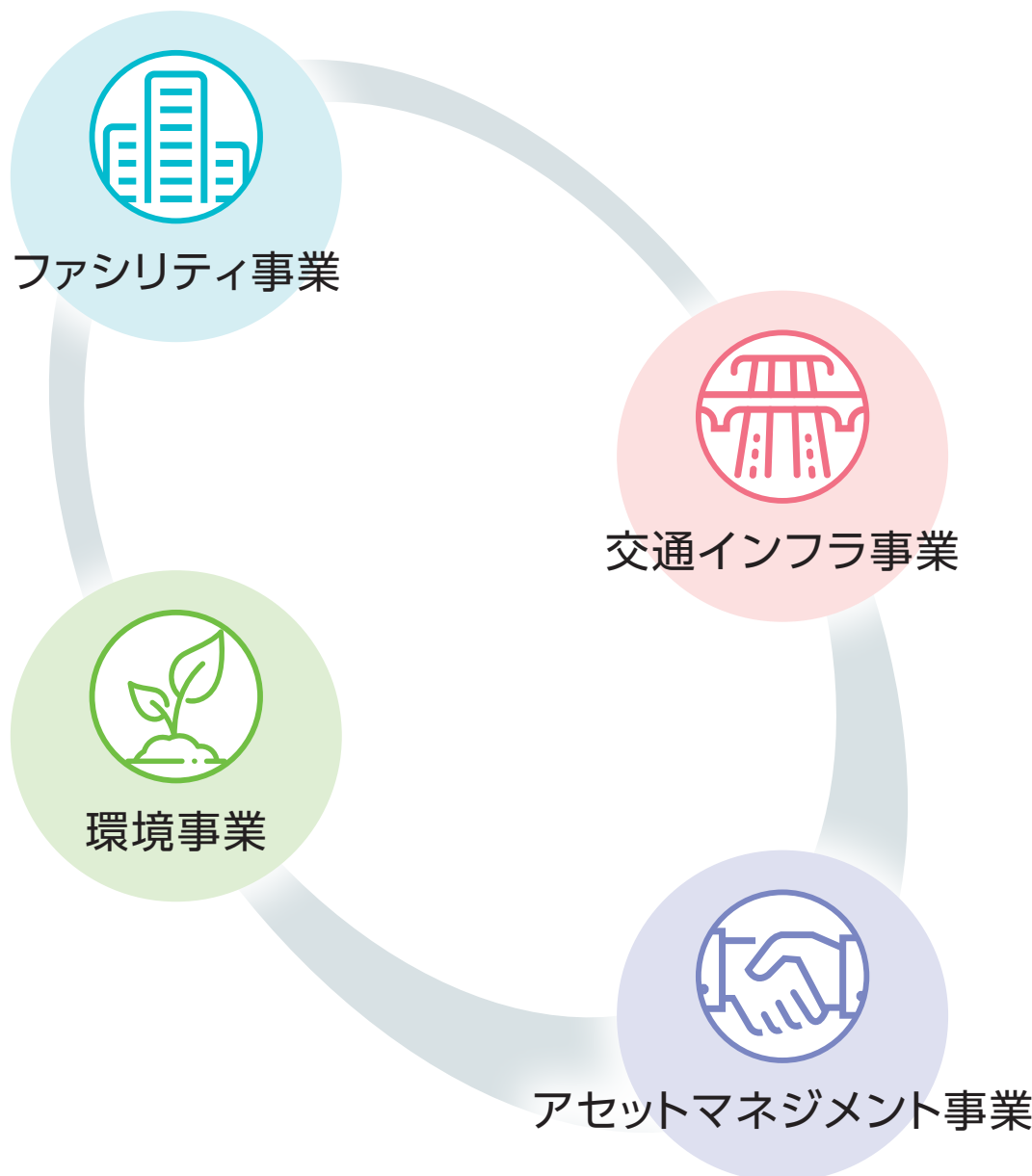
東京近辺で空調設備工事を長年手掛けてきた当社ですが、JESグループの一員となったことで、全国展開が視野に入ってきました。グループ内で連携して全国展開と売上拡大を目指し、グループに貢献できるよう努めます。





ベニクス株式会社
代表取締役
武部 浩

当社は展示会などでの使用が義務付けられている防災合板、防災パネル（間仕切り用パネル等）を手掛けています。これからも、「日本の展示会を支える企業」として、人と人との縁を陰から支える、社会に長く必要とされる企業を目指します。



ファシリティ事業の7社、交通インフラ事業の5社を中心に当社グループを形成しています。M&Aに関しては、当社グループの成長戦略に合う企業を探し、M&Aを進めています。今後もM&Aや事業譲受を継続し、より強固なグループとなることを目指します。

- 株式会社ワンズライフ**

事業内容 高速道路での規制業務・保安業務・交通監視業務を行っています。高速道路の安全性を確保し円滑な交通を維持するため、専門的な技術と対応力を生かして、社員一同誇りをもって現場の安全に取り組んでいます。
- JESモビリティサービス株式会社**

事業内容 自動車の販売・リース・車検・法定点検・車の修理等を行っています。整備士が直接お客様のご相談に対応しています。
- 株式会社興電社**

事業内容 交通信号機、街路灯工事や受配電設備更新・改修業務等を中心とした電気設備工事業をメインに通信工事や空調設備工事などにも幅広く業務を展開しています。従業員による直営施工での業務が主体となっている点に特色があります。
- 株式会社日新ブリッジエンジニアリング**

事業内容 橋梁（道路橋、歩道橋、その他土構造物）の点検、診断と橋梁の補修補強および撤去設計を業務としています。橋梁の保守メンテナンス業務を通じて社会貢献し、皆様に安心安全な環境を提供していきます。
- 株式会社テッククリエイト**

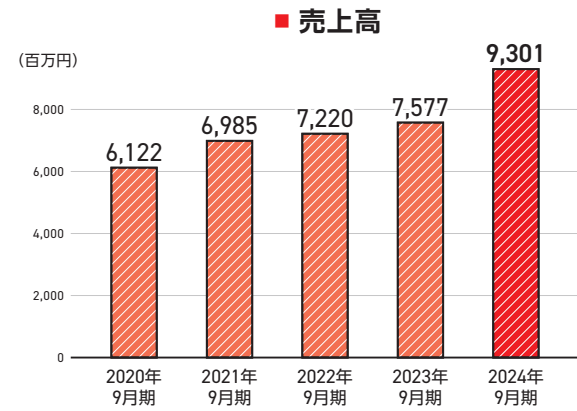
事業内容 給排水衛生設備工事・空調設備工事を中心に、公共の施設から住宅まで請け負っています。また、鉄道関係の保守・点検など北陸3県の県内外問わず幅広く業務を行っています。
- JES総合研究所株式会社**

事業内容 コンサルティング事業を行っています。主なサービスとしては組織人事改革、事業戦略計画策定、事業承継・M&Aに関するご支援を行っており、業種や企業の成長ステージ（成長、成熟、再生）に応じたサービスを提供しています。
- JES FL Co.**

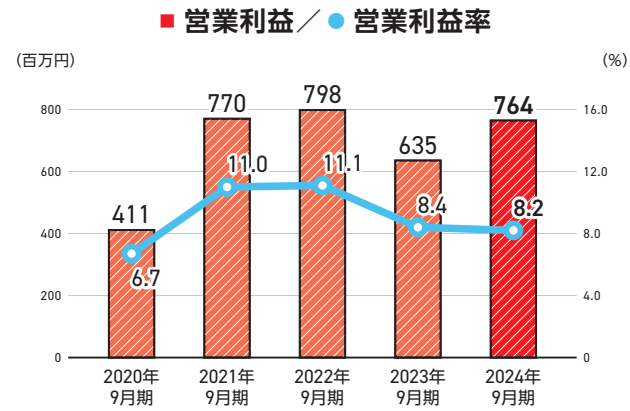
事業内容 地域に根付き愛されるビジネスプランを展開し、世界各地で通用されるビジネスモデルを確立してまいります。ローカルからグローバルへ。ペンサコーラ市長室、フロリダ経済局、西フロリダ大学と協働事業をスタートさせます。
- 株式会社宇佐美松鶴堂**

事業内容 創業200有余年。京都で江戸時代天命年間（1781年～1789年）に創業し文化財や寺社仏閣の屏風画・掛け軸等の修理、その他表装工事などを行っています。貴重な文化遺産を未来へと伝えるために貢献していきます。

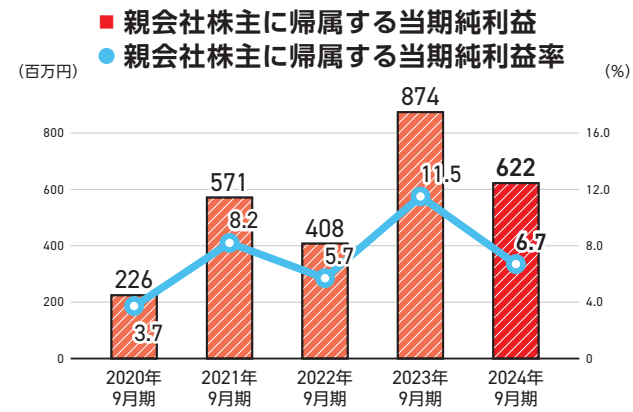
財務ハイライト



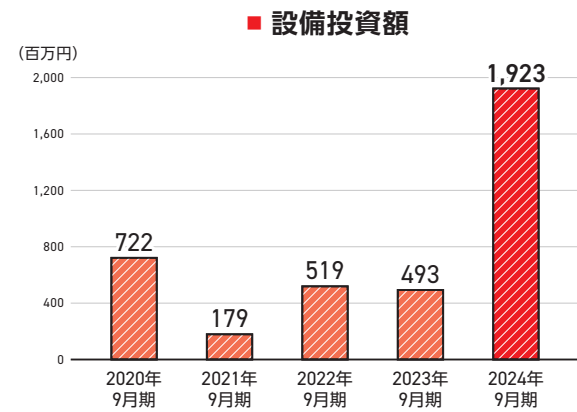
M & Aによるグループ会社の売上高通期寄与、公共サービス事業のファンリティと環境事業の売上増加により、前年に比べ22.8%増加し、9,301百万円となりました。



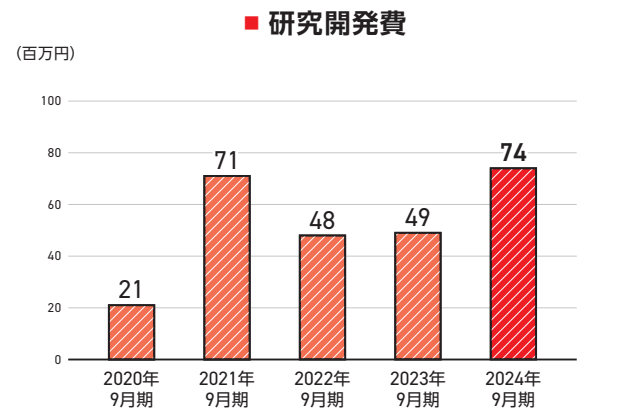
売上高増加に対し、人材への成長投資および株主優待に伴う販管費の増加をカバーし、営業利益は増加。その結果、営業利益は前年に比べ20.2%増加し、764百万円となりました。



前期における651百万円の特別利益計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ28.8%減少し、622百万円となりました。

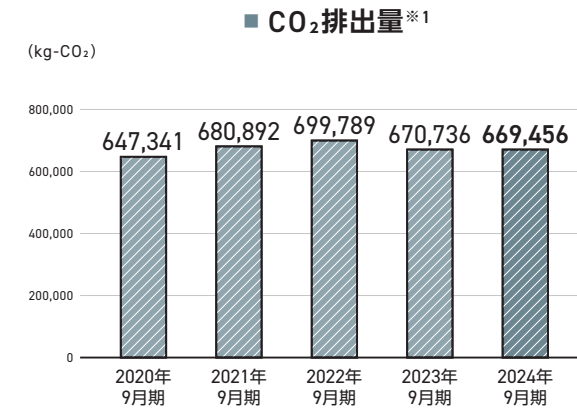


本社機能を有した賃貸ビルの建設工事および愛知県一宮市における事業用地の取得などにより、1,923百万円の設備投資を行いました。

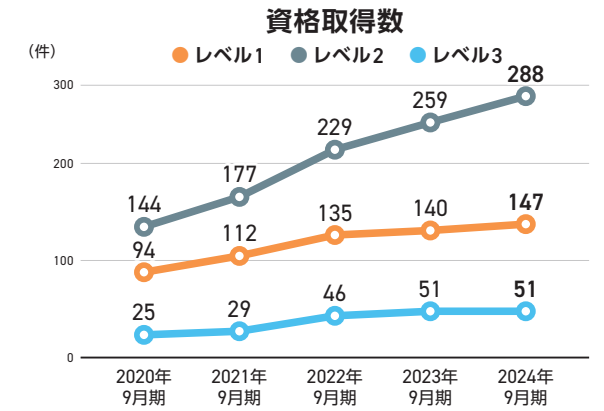


当社グループでは2023年1月より、グループ全体の研究開発・事業開発機能を一元化した組織として、「JESc事業開発研究室」を新設し、全社横断的に各事業部と連携した研究開発活動を推進しています。

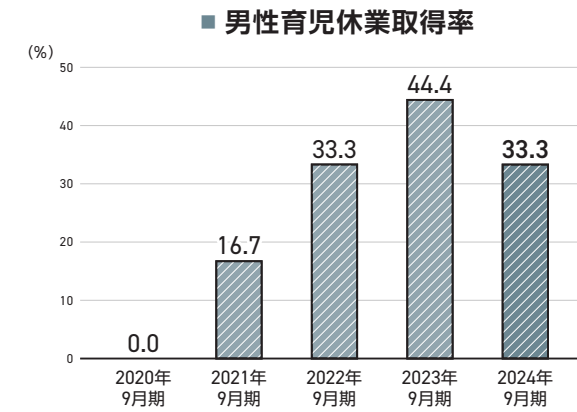
非財務ハイライト



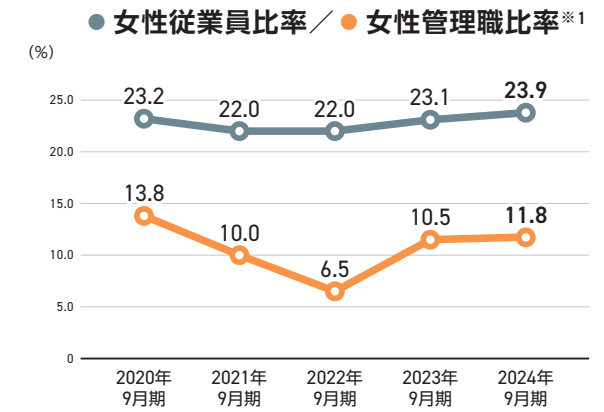
全社を挙げての節電や、車両運行管理システムの利用などの継続的な取り組みによって、CO₂排出量は年々減少。社会に対するインパクトは微々たるものですが、当社ができることを確実に取り組んでいきます。



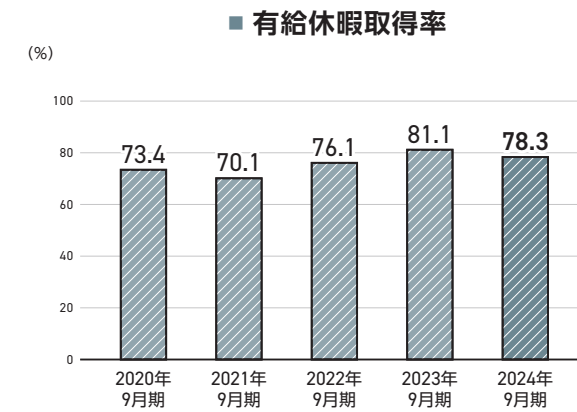
当社は、人材の持つスキル・経験を重視。中期経営計画で設定した資格取得目標を着実に達成しており、今後も資格補助制度を活用し資格取得数のさらなる増加と有資格者の増員でキャリアアップを目指します。



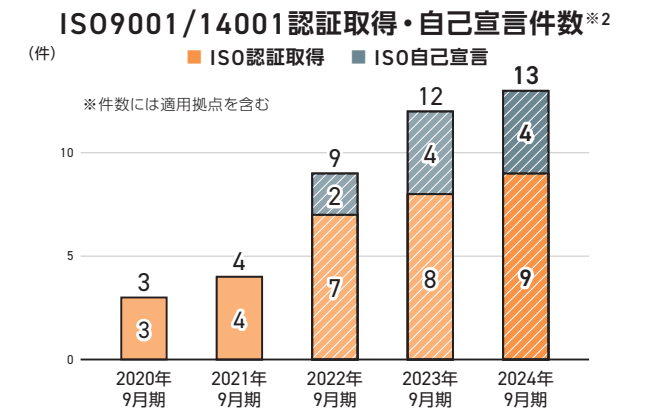
直近3年間は、30%以上の男性従業員が育児休業を取得。事業部・従業員自身の制度の理解度を高め、積極的に育児休業を取得できる職場環境を整えます。また5年以内に、取得率50%以上を目指します。



女性従業員比率・女性管理職比率ともに微増。2025年より育児・介護休業法が改正されますが、法令以上の支援制度を整備し、より女性が働きやすく活躍できる環境づくりを整えていきます。



昨年度と比べ微減、依然として高い取得率を保っています。昨今のワークライフバランスの重要性、QOL向上がトレンドとなっていますので、今後も有給休暇の高い取得率の維持を目指します。



新たに1社ISO9001/14001の認証を取得。昨年はISO規格要求事項に「気候変動」の取り組みが追加され、JESグループ各社の内容改訂を行い、気候変動の視点で環境問題にも取り組んでいます。

※1 集計方法を見直しております。 ※2 ISO9001/14001認証取得・自己宣言件数は連結グループを対象としています。

トップメッセージ

日本エコシステムの事業を通じた取り組みで、
地域を元気に、そして地域から
日本を元気にしていきたい

代表取締役社長

松島 穰

上場3年目となる2024年も、私たちは300年企業への歩みを着実に進めることができました。売上高も過去最高を更新し中期経営計画目標を前倒しで達成するなど、成長への確かな手ごたえを感じる成果を得て、最終年度の目標設定を上方修正しています。これは2023年9月期から当社グループの仲間となっている6社の力、そして2024年9月期に新たに仲間を迎えた(株)エコベンやJES総合研究所(株)の新しい力、さらには当社グループを支える経営陣、社員一人ひとりの力があってこそ実現できたものです。まずはグループの全社員に心から感謝の気持ちを伝えたいと思います。

新優待策、新オフィスビル、
M&Aで広がる新しい縁^{つながり}が生み出す
成長への推進力

この1年は、株主優待策の導入、JES一宮ビル竣工という、私たちにとって初めての試みに対し、周囲からの予想をはるかに超える反響をいただき、驚き続けた年となりました。これらの取り組みが、当社グループの今後の成長に向けた力強い推進力となる時価総額の向上、企業の信用力・ブランド力の向上につながったことを実感しています。

優待制度の導入についてはいろいろな意見が出る中で、新たな導入の決断にいたっています。その結果、個人株主の皆様とのご縁が大きく広がり、時価総額は制度導入前の約3倍にまで成長しました。また、株価も安定した業績を反映し、年間を通じて堅調に推移しています。時価総額の向上は、株式交換や株式交付を利用した戦略的なM&Aとして選択肢を広げることが可能となり、将来

的な安定成長を続ける上で大きな力となります。

また、本社機能と賃貸用不動産の機能を備えたJES一宮ビルの竣工を通じて、地域とのつながりが深まり、自治体、商工会議所、そして地域の皆様との横の広がりを持つことができました。

2024年のこれらの施策をきっかけに、日本エコシステムの名前や事業に初めて触れ、関心を寄せてくださる方が地域内外に多く生まれたのではないかと思います。この流れが、当社グループの信用とブランドを向上させ、集まる人、情報、そしてその質にポジティブな変化をもたらしました。優秀な人材のエントリーや、新規取引先、M&Aのご紹介も増加傾向にあります。

期限を設ける目標ではなく、
日本エコシステムが次に向かう先に
時価総額500億円企業という目印を置く

現在の中期経営計画目標の先に、2030年のあるべき

姿、そして連結売上高138億円という数値目標を設定しています。しかし300年企業を目指す日本エコシステムにとって、2030年の数値はあくまでも通過地点に過ぎません。

2023年9月期から2024年9月期の売上高CAGR(年平均成長率)は、M&A戦略により22.8%と計画を上回る成長率で、過去最高の売上高を記録しました。その中で、人材への成長投資と株主優待によるコスト増も吸収し、営業利益も純増しています。2025年9月期目標である売上高88億円を達成した今期末において、その通過地点はすでに私たちの視野に入ってきています。

中期経営計画が完了する2025年以降、日本エコシステムが目指すべき新たな企業像を描くべき時が来たと考えています。時間や数値に過度にしばられる目標を立てて、会社や社員が元気をなくしてしまう経営は、個人的にも好きではなく、社員個人の幸せを前提とする時代の企業風土にもそぐいません。一方で、予測不能な時代だからこそ、グループ全体で共有できる、羅針盤となるようなものがが必要です。そこで、3ヶ年の中期経営計画よりも、もっと遠い通過地点として時価総額500億円を掲げたいと考えています。時価総額500億円を目指すにあたり、急成長を前提にはしていません。CAGR(年平均成長率)は中期経営計画で定めた6%~7%と無理のない水準を想定しています。むしろそこに到達するまでのプロセス全体を、「ワクワク」楽しむことも重視したいと考えています。企業価値向上には、財務的な要素だけでなく、社員の幸福、地域社会・地球環境への貢献といった、非財務な側面も不可欠だからです。地域社会、そしてその延長線上にある日本全体の活性化こそが、私たちの目標かもしれませんが、企業が保有する高い技術や優秀な人材、地域社会の潜在力があります。私たちはM&Aや地域社会の大切な行事である「祭り」への協賛といった取り組みを通じて、日本に息づく、そうした活力源に光(スポット)を当て、応援することで持続可能なものとしていく力になりたいと思います。そうした取り組みを前進させる上でも、企業のスケールは大きな推進力となります。時価総額に少しこだわる理由もそこにあります。時価総額500億円という目印があるからこそ見えてくる、200億円、300億円という手前のマイルストーンを着実にクリアし、既存事業とM&Aにより持続的な成長を推進していきます。

成長をけん引するM&Aは
型にはまらない柔軟な発想も維持していく

持続的な成長を実現していく上で、M&Aは当社グループにとって核となる戦略です。既存事業とのシナジーが見込めることを第一義に考えますが、M&Aの実績を重ねるうちに、事業内容以外で生み出されるシナジーの可能性に気づきました。事業活動をしている地域、働く皆さんのスキルや経験、情熱、様々な要素の掛け合わせによる思いもかけないシナジーが生まれ、新たな価値創造につながることがあります。変化の激しい時代において、「方針からはずれることは一切やらない」という頑なな姿勢では、生き残ることは難しいでしょう。ご縁を大切にし、型にはまらず柔軟な発想でM&Aの可能性を追求する姿勢をより重視していきたいと思います。

2025年9月期は、M&Aによる事業ポートフォリオの変化と売上構成の変化を反映するため、報告セグメントの見直しを行いました。この見直しにより、各事業セグメントの今後の成長可能性と、その実現までの時間軸もより明確になっています。現在、ファシリティ事業はM&Aにより著しい成長を遂げており、生活インフラのバリューチェーンにおける事業領域を拡大しています。2024年1月には首都圏の空港や公共施設、商業用オフィスビル等の全熱交換器の施工販売・保守点検に特化した事業を行う(株)エコベンが仲間入りし、すでに2024年9月期のファシリティ事業の業績向上に寄与しています。さらに2024年10月(2025年9月期第1四半期)には、合板・パネルの加工販売を手がける専門メーカー、ベニクス(株)が新たに当社グループに加わりました。将来的には、環境事業において研究を進める新素材との組み合わせによる新たな製品開発を期待しています。またベニクスとのM&Aは、自社内に組成しているM&A専任チームがM&A仲介会社を介さずに実行した初の大型のM&A実績であることにおいても、大きな意味を持ちます。専任チームはソーシング(候補先の発掘)から、PMI(統合工程)までM&Aプロセス全般を自社内で完結させることができます。当社の課題であるM&Aにおける仲介コストのマネジメントや、仲間入りしたグループ企業に日本エコシステムグループの一員としてステークホルダーとのかかわり方を共有していく上で、同チームは大切な役割を担っています。企業の成長ステージが変わり

トップメッセージ

つつある中、自社・自身のふるまいが相手にどう影響を与えるかについて、自覚をもって行動する必要性がこれまで以上に高まっています。例えば、発注者・受注者としての取引先とのフェアな関係性はもちろんのこと、相手先企業が安心して私たちを信頼し、長くパートナーシップを築けるような企業行動を標準化し、グループ全体に浸透させる必要があります。長く続いていく企業として、短期的な利益にとらわれず、長期的な展望に基づいた正しい判断を下すことが重要です。お客様、取引先、地域社会、従業員、すべてのステークホルダーに対し、企業倫理を遵守し、誠実に向き合い、相互の信頼関係を育んでいく。このような当社グループとしての企業文化・哲学を根付かせていくことは、M&Aによって形成された多様な企業グループであるからこそ、PMIにしっかり織り込むべき重要事項であることを改めて認識しています。

「エンジニアエコシステム」 人と組織がいきいきする制度づくり

人とエンジニアリングの会社として、当社グループでは、社員一人ひとりが仕事を通じた成長を実感できるよう、事業部門の垣根を越えた多様な経験の機会を社員に提供できる独自のシステム「エンジニアエコシステム」を推進しています。2024年9月期からは個々のエンジニアや社員のスキルや実績を見える化した資格情報データベースの運用を開始しました。また、2024年2月にグループインしたJES総合研究所(株)と連携し、グループ全体での採用、人材育成、人事評価制度の運用強化を目的とした新組織「グループ人材戦略室」を立ち上げました。人材不足など当社グループ各企業が共通して抱える課題を人材と組織の両面から支援し、戦略立案から実行

までを担います。さらに「JESアカデミー」を開校し、社員が望むキャリアパスを社内でも実現できる可能性を広げ、エンジニアの成長をサポートする取り組みも始まっています。社員を受け入れる側の事業や企業にも、グループ内でのメリットが生まれる仕組みになっている点に特色があります。現在はファシリティ事業と交通インフラ事業を対象としていますが、将来的には他の事業セグメントにも展開していく予定です。

人と組織を活性化する取り組みは、エンジニアだけに限定されるものではありません。創業から四半世紀が過ぎ、私自身も50歳を超えました。サクセッションプランや経営陣の人事のあり方についても、当社グループの事業形態や企業文化に最適な制度構築に向けて、情報収集と検討を開始しています。例えば、役員の入れ替えを投票で行うスタイルなど他社の事例もいろいろと参考にしていきたいと考えています。私自身、長年経営に携わる中で自身の考え方が古くなっているのではないかと省み、常に前向きに変化を受け入れていくことの重要性を痛感しております。組織の新陳代謝の促しや次の経営陣の育成にもつながる仕組みを整え、企業として成長し続けるための足元の土台づくりも進めていきます。

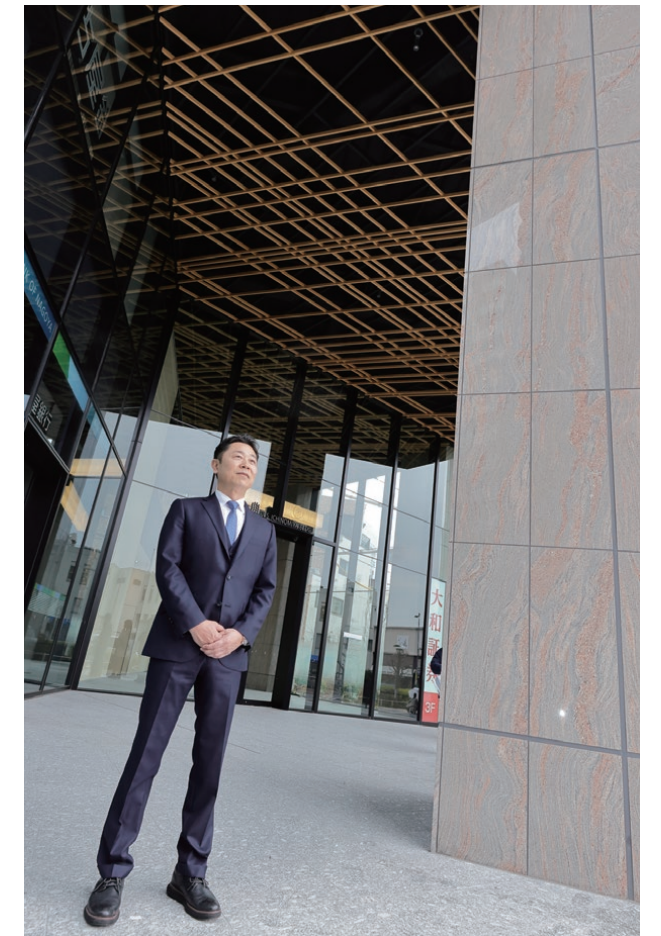
ステークホルダーの皆様へ

2024年12月、本社を構える一宮市内で開催した株主総会では、株主様から温かいお言葉をいただきました。地元開催への感謝の言葉は、私だけでなく、出席した役員・社員一同の心に深い印象として残りました。地域に根差した事業を志す当社グループにとって心強いメッセージとして受けとめています。地域社会に貢献する方法は様々です。雇用の創出や日々利用する道路や建物と

お客様、取引先、地域社会、従業員、
すべてのステークホルダーに対し、
企業倫理を遵守し、誠実に向き合い、
相互の信頼関係を育んでいくことが
大事であると考えています。

いった生活インフラの整備を通じた地域での安心できる暮らしづくり、また「祭り」への参加やスポーツ振興によって地域文化の活性化に貢献することもできます。M&Aを介して仲間入りする各企業の事業や技術、そこで働く皆さんが輝き続け、地域、ひいては日本の元気につながっていくことも重要です。私たちの仕事それぞれの地域社会において重要な役割を担っていること、その視点をグループ全体で共有し、信頼される企業を目指していきたいと思えます。

2025年9月期は、年間配当において1円の増配(株式分割前の基準)を予定するとともに、2025年4月1日を効力発生日として1株を3株に株式分割することを決定いたしました。投資単位当たりの金額を引き下げ、より日本エコシステムの株式に投資しやすい環境を整えると



ともに、投資家層の拡大を図ることを目的としています。なお、株主優待や配当政策での変動がないよう配慮しております。

より多くの株主の皆様とのご縁が広がることを楽しみにしております。

次の統合報告書でもまた、日本エコシステムの未来へ向けた着実な成長につながる成果をお伝えできるよう前進してまいります。今後も末永くご支援くださいますようどうぞよろしくお願い申し上げます。



グループが一丸となってワクワクして挑戦する風土に

当社は長期のありたい姿として、時価総額500億円を目標に掲げ、そこに至るまでのプロセスをグループ一丸となってワクワクしながら挑戦したいと考えています。ありたい姿を目指して一人ひとりが挑戦し続けるための環境の整備に向けて、人材戦略を推進していきます。

人事担当者メッセージ

「人」と「組織」を活性化

人事部 部長
堀 恒 蔵

300年企業を目指す人材戦略において、人事部の役割は、ご縁に対する感度を高め、「人」と「組織」を活性化させることで、未来の「人づくり」と「場づくり」を築くことにあります。そのミッションは、企業の価値観とビジョンを継承しながら、多様性を尊重し、社員が安心して意見を交わせる環境を整えることです。社員が「ワクワク感」を持って挑戦し、社員と企業がともに成長できる仕組みを構築していきます。

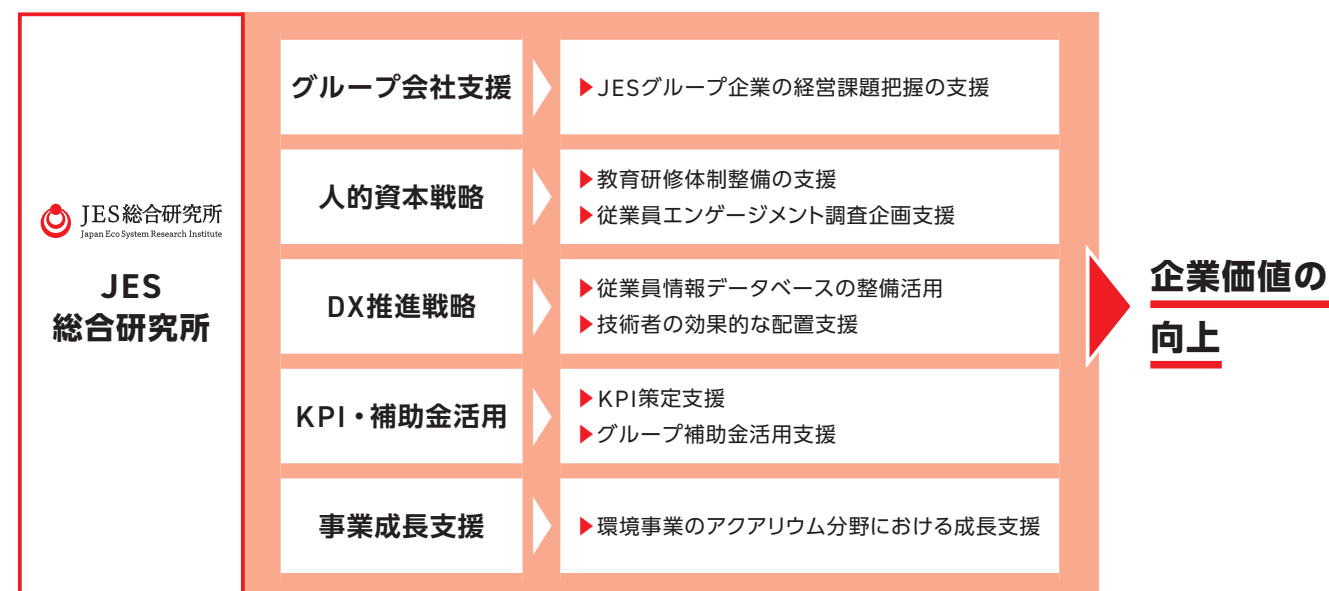
「多様性を生かした成長の追求」

人事部 シニアマネージャー
アタミルザエフ アリシエル

当社は、グローバル化が進む中で、外国人材の採用を積極的に推進しています。異なるバックグラウンドを持つ人材によりもたらされる新たな視点や提案が、革新的な成果を生み出し、企業の成長に大きく貢献しています。今後も多様な人材が持つ可能性を活かし、新しい仲間とともにさらなる発展を目指していきます。

JES総合研究所のグループシナジー

JES総合研究所のもつコンサルティングと人材開発のノウハウを生かして、当社グループの人材戦略・経営戦略の企画からオペレーション支援まで幅広い支援を得ています。具体的には、JESグループに属する企業の経営課題の把握支援、教育研修体制の整備やエンゲージメント調査の企画実行などの人的資本に関する支援等を依頼しています。



グループ人材戦略室の設置

採用、育成、人事企画の領域から、当社およびグループ会社を支援することを主なミッションとして、グループ人材戦略室を設置しました。各事業会社の課題を人事的アプローチで解決へ導くHRビジネスパートナーとして、人材と組織の面から戦略的にサポートを行います。



エンジニアエコシステムの稼働

当社グループでは、社員一人ひとりが仕事を通じた成長を実感できるよう、事業・グループ会社の枠を越え、多様な経験の機会を社員に提供できる独自のシステム「エンジニアエコシステム」を推進しています。個々のエンジニアの有するスキルや実績についての情報を把握・可視化し、グループ全体での活用も進めています。

1 資格情報データベースの活用

2024年9月期からは個々のエンジニアや社員のスキルや実績を見える化した資格情報データベースの運用を開始しました。社員の適性・希望に応じたキャリア形成を可能とする環境整備を進め、必要な経験・スキルをもった人材の最適配置を実現していきます。

2 JESアカデミー

不足するインフラエンジニアの社会課題を解決する育成戦略として、JESアカデミーを開校しました。グループ会社の垣根を越えた人材交流を特徴としており、葵電気工業(株)、村川設備工業(株)、(株)日新ブリッジエンジニアリングとの間で交流実績があります。

JESアカデミー創設とグループ教育&資格取得支援

JES アカデミーの生徒には、様々な施工技術に加え、広い周辺知識や高いコミュニケーション能力など、多岐にわたるスキルを習得する機会が提供されています。グループ会社への出向を通じて様々な現場経験を積む機会や、会社負担で資格取得に向けた受験勉強等のOff-JTを受講する機会も開かれています。

キャリアアップ支援・橋梁点検士取得!

上司からの推薦で交通インフラからJESアカデミーに入校し、JESグループ会社の(株)日新ブリッジエンジニアリングで橋梁点検作業を通して知識を深め、橋梁点検士取得につながりました。今後も仕事を通して、人々の生活に必要な橋梁や道路など、交通インフラを支えていきたいと思っています。



JESアカデミー

細野 敢湧

従業員エンゲージメントの取り組み

当社は、社員が楽しく働ける企業風土を醸成するため、心理的安全性の確保を重視しています。そのためには、上司と部下が互いに尊重しあい、気軽に話しかけられる雰囲気づくりや、「出る杭を伸ばす」志向などを、企業風土として定着させるべく取り組んでいます。これらの取り組みに対するエンゲージメント調査も定期的の実施し、その成果を測定することにも努めており、2024年度に初回の測定を実施しました。

調査で把握した良い点と悪い点に対し、今後は、人事評価の運用向上に向けた研修、階層別教育の見直し、社員の資格情報の再整理・可視化、グループウェア・社内報での情報発信強化、幹部社員クラスの定期的な集まりなどを実施していきたいと考えています。

エンゲージメントの調査結果

- 良い点**
 - ▶ 優れた管理職（上司）がいること
 - ▶ 素直で真面目、協力的な社員が多いこと
 - ▶ 和気あいあいとした雰囲気、のびのびと仕事できる環境
- 悪い点**
 - ▶ 会社の理念が社員全体に十分に伝わっていない
 - ▶ 業務の効率化が不十分である
 - ▶ 人事評価のフィードバックが不十分である

5つのアクションプラン

- 1 人事評価の運用向上に向けた研修
- 2 階層別教育の見直し体系設計
- 3 社員の資格情報の再整理・可視化
- 4 グループウェア・社内報での情報発信強化
- 5 幹部社員クラスの定期的な集まり（コミュニケーション情報共有の活性化）

社員研修としてワークショップを企画・実施

当社では、新たに入社する従業員を対象にコンプライアンスやセキュリティ、事業や組織に関する研修を行っており、オンボーディングや採用後の成長支援を目的とした様々な研修を実施しています。人材の育成は特に重要であり、そのため、当社およびグループ会社のJES総合研究所（株）と合同で、OJT、Off-JT、自己啓発、組織で成長する風土醸成を柱とする教育プログラムを策定、実施を推進しております。今後は、各階層に応じた能力開発要件をマトリクスにして研修プログラムを整理し、順次拡充してまいりたいと考えています。



ワークショップでの研修内容

入社2～3年目の若手社員を対象にしたダイセーエブリー二十四（株）との合同研修会を開催しました。ワークショップではグループごとにディスカッションを行い、社員一人ひとりにあったキャリアプランについて考察しています。

参加者の声 ダイセーエブリー二十四（株）との合同研修

私は昨年、同じ一宮市に本社を構える、ダイセーエブリー二十四（株）様との新卒2年目～3年目を対象とした合同フォローアップ研修に参加しました。自社以外の同年代の方と関わる機会がいままでなく、ともにグループワークをする中で、同年代の仕事への向き合い方、仕事への思いを聞くことができ、とても貴重な体験となりました。この研修を通じて、若手という立場から、次の段階へステップアップする必要性を改めて自覚し、自身に不足している部分を補えるよう、日々努めています。



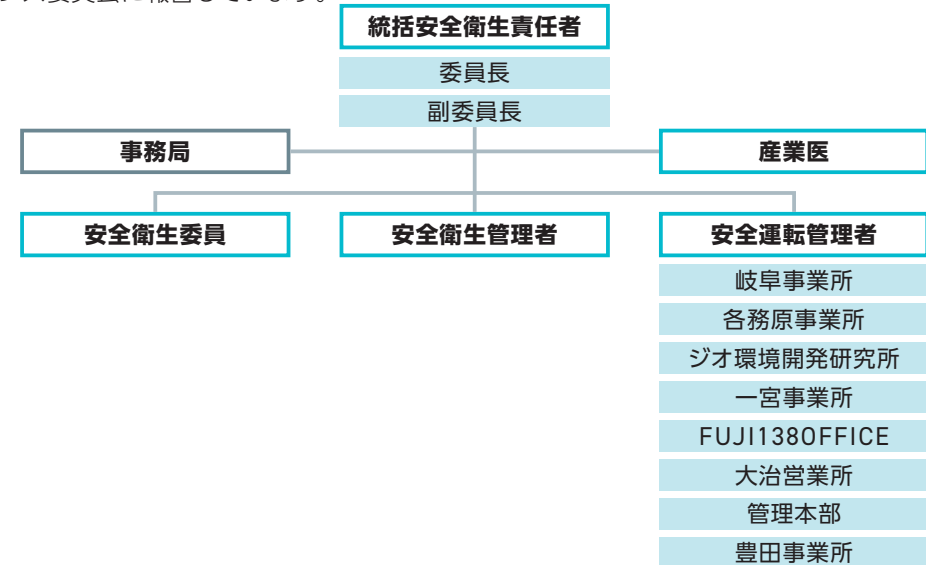
財務部 主任
福田 耕大

基本的な考え方

当社グループは、安全衛生基本方針として、「安全と健康を守るとはすべてに優先する。」と定め、安全衛生管理体制を構築・運用し、協力会社を含む全従事者に対し安全衛生管理の徹底を図っています。従業員一人ひとりが安全に対する知識と強い自覚を持ち、安全衛生活動を推進することにより、従業員の労働災害、車両事故の件数削減を目指すとともに、従業員が心身ともに健康に安心して働くことができるよう職場環境の整備を進めております。

安全衛生管理体制

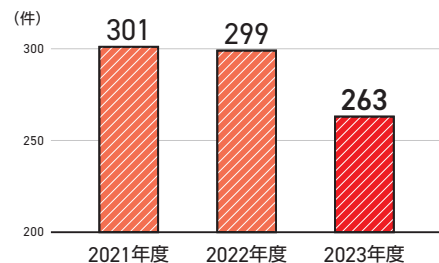
当社では、統括安全衛生管理者（責任者）の下に、中央安全衛生委員会を置き、その下に本社および各事業部の安全衛生責任者、安全衛生推進者、衛生推進者を設けております。中央安全衛生委員会では、統括安全衛生責任者を委員長とし、安全衛生委員、安全衛生管理者、安全運転管理者、産業医を選出しており、当委員会での審議項目については、定期的にリスク・コンプライアンス委員会に報告しています。



労働災害の防止

当社では、従業員の安全・衛生を確保するため、毎月1回の中央安全衛生委員会を開催しております。衛生管理者や産業医の巡視に加え、安全衛生委員による定期の職場パトロールの実施やヒヤリハットの収集から労働災害の防止を図っております。労働災害などが発生した際には、速やかに発生状況を全社で共有し、各部署で再発防止対策を実施しています。

ヒヤリ・ハット発生推移



安全衛生教育

当社では、現場で働く社員および協力会社の社員に対し作業内容の周知と安全衛生教育に継続して取り組み、安全で健康な職場環境の構築に向けて取り組んでおります。具体的には、新入社員への安全衛生教育の実施や過去に発生した事故・災害に対するOJTによる教育訓練の定期的な実施、ヒヤリハット事例の共有、消防訓練や避難訓練の実施、BCP対策の強化を進めております。



事業概況（2024年9月期）

2024年9月期までは公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業の3事業が主要なセグメントとなっています。グループ全体としてM&Aを中心とした事業戦略や、それを支える人材育成を継続的にを行い、その結果としてすべての事業に関して前年を上回る売上高と営業利益を達成しています。



公共サービス事業

主要な事業

- ファシリティ事業
- 公営競技事業

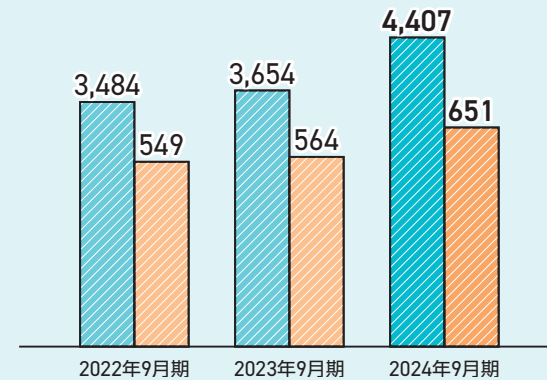


ファシリティの販売、施工、保守メンテナンス



AIによる競輪予想サービス

■ 売上高 / ■ 営業利益 (百万円)



分析

- 1 ファシリティ事業における新規顧客開拓および既存顧客により売上高増加
- 2 M&Aにより葵電気工業・村川設備工業・エコベンが売上に寄与

公共サービス事業のファシリティ事業では、M&Aの推進などにより新たな取引先の開拓が増え、既存取引先からも受注が増加しました。2023年9月期にグループ化した葵電気工業(株)、村川設備工業(株)、2024年9月期にグループ化した(株)エコベンも業績に寄与しました。公営競技に関する事業では、バスツアーや競輪選手によるトー

クイメントなど、公営競技ファンの注目度が高いイベントを積極的に開催し、集客拡大を狙い活動を行いました。

この結果、売上高は対前年比120.6%の44億700万円、営業利益は対前年比115.6%の6億5,100万円となりました。



環境事業

主要な事業

- 産業用太陽光発電設備事業
- アクアリウム事業
- 水循環システム事業

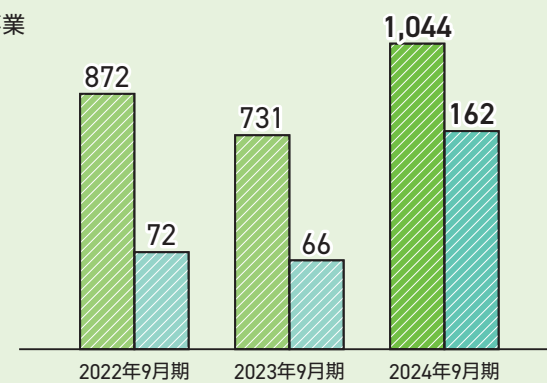


排水浄化処理剤等の研究開発、製造、販売



再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守業務

■ 売上高 / ■ 営業利益 (百万円)



分析

- 1 排水浄化処理設備の大型工事案件の受注により対前年比で売上・営業利益は増加
- 2 産業用太陽光発電設備は売上・営業利益ともに前期並み

水循環システムに関する事業では、水族館などの施設に対して水循環システムやアクアリウムなどを提供しています。2024年9月期においては、排水処理設備の大型工事案件を受注したことにより、対前年比で売上高と営業利益が増加しました。

再生可能エネルギー発電設備として注力している産業

用太陽光発電設備に関する事業は、前年と比較して概ね同水準の業績となりました。

この結果、売上高は対前年比142.8%の10億4,400万円、営業利益は対前年比245.4%の1億6,200万円となりました。



交通インフラ事業

主要な事業

- 施設（電気通信等）保全事業
- 道路保全事業

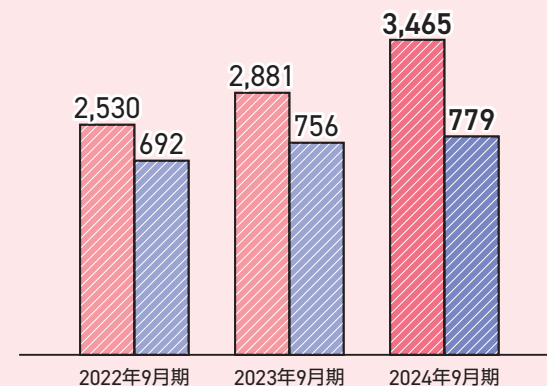


高速道路を中心とした構造物点検



高速道路通信設備保守

■ 売上高 / ■ 営業利益 (百万円)



分析

- 1 M&Aにより興電社・テッククリエイイトが売上に寄与
- 2 メンテナンス事業が順調に推移

東海エリアを中心に、M&Aを活用して北陸や西日本、東日本へのエリア拡大を視野に入れ活動を行いました。その一環として2023年9月期にグループ化した(株)興電社と(株)テッククリエイイトの売上が業績に寄与しました。

また、メンテナンス事業に関しても、高速道路の老朽化などの事業環境を背景に、高速道路運営事業者等による

高速道路の維持管理などの保守メンテナンス業務が順調に推移しました。

この結果、売上高は対前年比120.3%の34億6,500万円、営業利益は対前年比103.0%の7億7,900万円となりました。



ファシリティ事業

グループイン企業が相次ぎ、ファシリティ事業はさらに充実 公営競技事業も新技術の取り入れなどで堅調に推移

ファシリティ事業では、(株)エコベンが当社グループに加わったことで、全熱交換機のメーカーとして企画・営業・設計・設置・保守までワンストップで展開できる体制がさらに強化されました。空調衛生ビジネスとの連携も深まり、「空気をきれいに！」をキーワードとしてかなりのシナジー効果が出ています。また、ベニクス(株)のグループインによって建材の商品ラインナップが拡充され、売上拡大につながっています。人材採用や育成については、社内組織である「JESアカデミー」の活用やグループ内の人材交流によって、技術の向上・技術者の確保につなげました。

公営競技事業では、自社AIエンジンを活用した予想サイ

ネージの競輪版・競馬版のそれぞれの拡販営業を実施し、新規導入につなげました。ポータルネット投票サイト「LotoPlace」についても計画通りの成果を残すことができました。他社システムの運営保守受託も伸長しています。集客施策では、若年層をターゲットにした集客イベントを定期的を実施し、効果が出始めています。

常務取締役／ファシリティ事業担当

奥村 泰典



成長戦略

公共インフラの老朽化が深刻な社会問題となっています。当社グループでは、「未然防止」「保全」「環境・エコ」をテーマに、今後も積極的に企画・提案に取り組みたいと考えています。また、技術者不足に対応すべくJESアカデミーの創設を致しました。公営競技については、引き続き社内業務・事務業務、場外運営の効率化を推進します。社会貢献・地域貢献にも引き続き取り組み、地域から愛される企業を目指します。

TOPICS M&A: ファシリティ事業の成長拡大

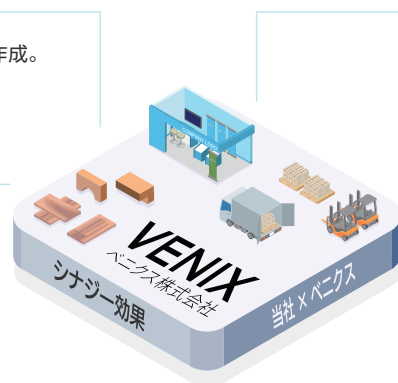
合板・パネルの加工販売を手がける専門メーカー、ベニクスをグループ化(2024年10月)。同社の強みである防災合板と当社の技術を組み合わせた新製品の開発と営業力の強化を図る

特殊型枠の作成

複雑な構造物を作るのに必要な特殊型枠を作成。オリジナル製品による競争優位性を持つ

商社や海外とのネットワーク

建材商社から仕入れ、合板商社などに販売。関東、東海、関西を中心に全国展開し、海外調達も行い、販売網の拡大を予定



展示会等のパネル

オリジナル製品である防災合板「ベニボード」を生産販売。今後は当社環境事業とのシナジーで新製品の開発も検討

自社工場・物流センター

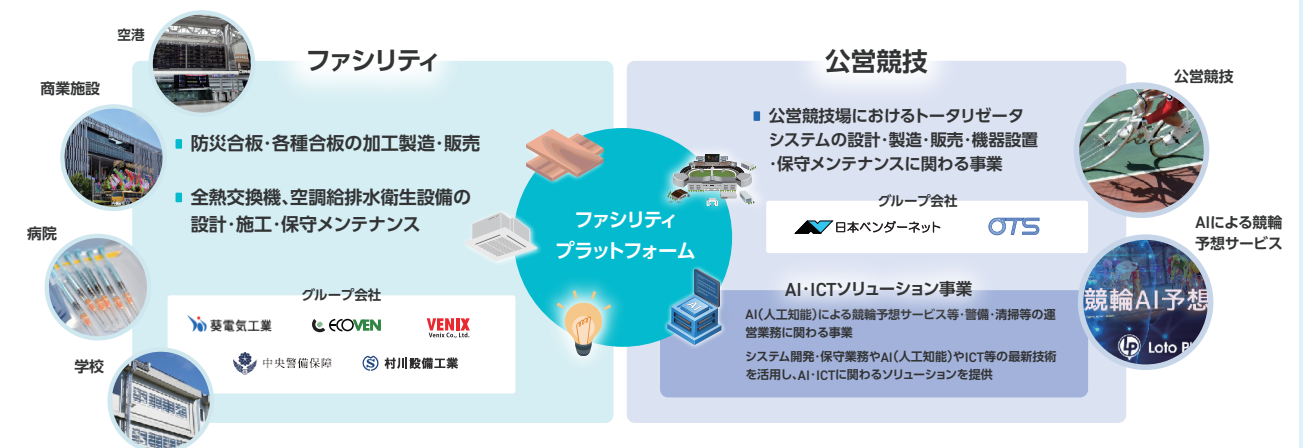
愛知県に2か所、三重県に1か所の加工工場を有し、製造を行う。木材や合板の仕入、加工製造、製品の出荷を一貫して担う

ファシリティ事業のビジネスモデル

ファシリティ事業内には大きく2つの事業があり、防災合板・各種合板の加工製造・販売や全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスなどを行うファシリティ事業と、公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・保守メンテナンスに関わる事業を行う公営競技事業に分かれています。

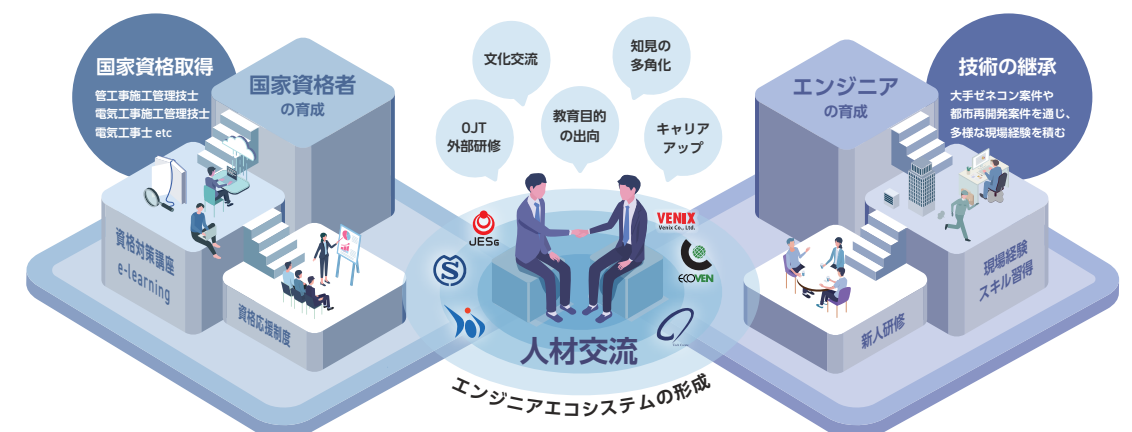
2つの事業が連携することにより、従来の公営競技場だけでなく、空港や商業施設、病院、学校など様々な施設に対して広範な生活インフラサービスを提供することが可能となりました。

- ファシリティ事業では、地域社会の快適性・利便性向上に貢献する生活インフラサービスを提供
- 公営競技事業では、地域活性化に資する社会的意義の高い事業を展開



TOPICS JESアカデミー創設とグループ教育&資格取得支援

技術者不足の需給ギャップに対処すべくJESアカデミーを創設し、グループ横断的な人材交流で、資格数増(KPI)とエンジニア育成を推進。第一段階としてファシリティ事業より開始





環境事業

リパワリング事業への関心が高まり、業績は拡大 脱炭素電源や系統用蓄電池などの新技術にも挑戦

2024年9月期の環境事業の売上高は対前年比142.8%の10億4,400万円、営業利益は対前年比245.4%の1億6,200万円となりました。排水浄化施設の大型工事事件を受注できたほか、産業用太陽光発電設備の販売が伸長しました。

太陽光関連では、以前から、カーボンニュートラルを目的とした自家消費向け発電設備の施工販売を手掛けてきましたが、これに加えて、設置から年数が経過した発電設備の発電能力を維持し、収益を改善させる「リパワリング事業」を開始しました。FIT制度の開始から10年以上が経過し、保守メンテナンスが必要な設備が増えていることから、この事業への関心が高まっています。

アクアリウム事業に関しては、2024年9月期において新規水族館向けの水槽設備受注はありませんでしたが、来期以降の引き合いは増加しており、今後形になっていくものと期待しています。既存水族館については、オープンから数十年経過した館も多く、設備の更新やリニューアルの提案なども進めてまいります。

取締役／環境事業担当
瀧本 裕二



成長戦略

第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、再生可能エネルギー比率の増加や、電源の安定化に向けた系統整備が重要になることが予想されます。これに対応するため、脱炭素電源の開発とともに、需給調整のための系統用蓄電池の可能性についても検討を進めます。排水浄化施設や水族館向け設備の獲得などにも引き続き注力します。



交通インフラ事業

事業運営は堅調な一方、人手不足は依然継続 成長に向けて「専門性の向上」など3つの方針を推進中

2024年9月期の交通インフラ事業は、売上高・営業利益ともに予算および前期実績を上回ることができました。2023年9月期に引き続き、堅調な事業運営を維持できていると受け止めています。

ただ、前期の課題でもあった人手不足、技術者不足は今も続いています。特に土木施工管理、電気工事士、電気施工管理、電検三種などの資格保有者の確保が重要な課題となっており、求人採用の強化や協力会社の開拓、さらには社員の定着率向上に向けた取り組みを進めています。グループ会社も同じような状況ですので、今まで以上に緊密に連携しながら、この厳しい事業環境に対応できるよう体制づくりを進めてまいります。

当社は、365日24時間体制で、高速道路の維持修繕、設備点検、警備、交通規制、事故復旧など、安心安全を支える社会インフラ事業に取り組んでいます。創業から26年間培ってきた経験、信頼、実績を活かし、長寿命化を目指した業務を徹底することで、引き続き高品質なサービスを提供し、交通の安全を支えてまいります。

専務取締役／交通インフラ事業担当
中村 成一

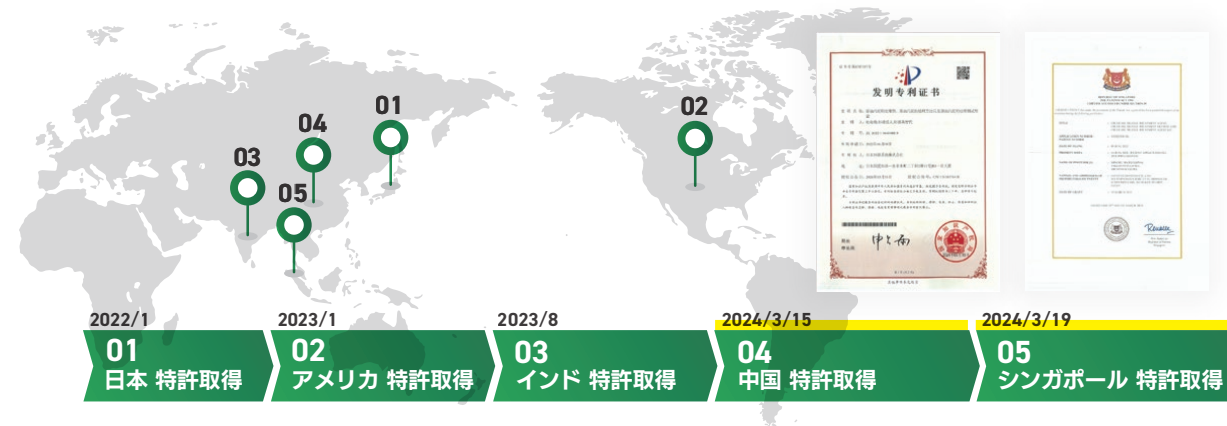


成長戦略

「体制としくみ」の強化として、事業拡大の対応に向けて人材育成と連携体制を強化し、安心と信頼の循環を構築します。「専門性の向上」に向けて、技術者の育成や安全活動を通じ、事業の専門性と信頼向上を目指します。「将来への足掛かり」として、DX化や新技術対応を進め、人材確保や研究開発を推進し、新たな分野に挑戦します。

TOPICS 原油スラッジ処理技術の中国&シンガポール特許取得

世界的な課題である原油スラッジ処理に有用な当社技術が中国とシンガポールで特許取得（2024年3月）。日本、米国、インドと合わせて5か国で権利化。知財を活用した新技術の海外展開に向けて研究継続中



TOPICS JESアカデミーの取り組み

橋梁点検技術者の人材不足を解消するため、グループ会社の日新ブリッジエンジニアリングと連携。JESアカデミーを通じた技術者育成を交通インフラ事業にも展開し、教育の充実や人材確保を図る



ACCESSION

実践的な技術の継承

グループ会社の垣根を越え、様々な部署や現場に挑戦できる環境を整え、豊富な知識を持つ技術者から直接技術を継承する場を設けることで、円滑な学びの機会を提供し、技術継承を促進。



RECRUITMENT

インフラ点検の人材確保

社会インフラの老朽化が進み、保守メンテナンス需要が高まる一方、インフラ点検の人材が業界全体で不足していることを鑑み、グループ一括採用で人材を確保。

CHALLENGE

橋梁点検技術者資格取得

橋梁（鋼橋・コンクリート橋）の点検→診断→措置→記録という保守メンテナンス技術を有する橋梁点検技術者の資格者を指す。

社員がいきいき楽しく働くことができるような人的資本と財務基盤の強化を図ります。

取締役／管理本部担当 稲生 篤彦

当社は2025年2月に本社を新JES一宮ビルへと移転し、新たなオフィスでの活動をスタートさせました。新たな環境に身を置いたことで、永続企業として存在し続けたいとの社員たちの思いも、改めて強くなったと感じています。永続企業となるために必要なのは、やはり人的資本であることには変わりありません。このメッセージでは、人的資本の強化に加え、成長を加速させるために必要な財務面での取り組みについても説明させていただきます。

人的資本の強化について

人的資本の根本である社員は、300年続く企業を目指す当社グループにとって、かけがえのない仲間です。社員に対して多様な価値観を受容しながらグループ一丸となってともに成長を図るためには、人材の採用と育成は欠かせない要素です。

これに向けて2024年には、グループ各社の採用募集の一元化を進めることで、グループ会社との一体感を醸成するとともに、グループ一括採用による効率化も図ることができました。また、育成の観点では、「JESアカデミー」を設置したことで、グループ間の人材交流によって業務を通じた新たなスキル習得を支援したり、グループ間コミュニケーションの向上を図ったりすることが可能となりました。

このような採用と育成に関する戦略策定や遂行については、2024年2月にグループ化したJES総合研究所のメンバーを中心として、当社の人材戦略機能を担う役割として10月に「グループ人材戦略室」を立ち上げました。2025年につきましても、「300年続く永続企業となるためには何が必要であるか」を役員・グループ人材戦略室を中心に協議しつつ、グループ会社が求めている状況も理解した上で、人材の採用と育成をさらに推進してまい

ります。

一方現時点での課題としては、昨今の技術者の人材不足によって、思うような採用ができていないことが挙げられます。これに対しては、JESグループとしての魅力を高めていき、社員が「いきいき楽しく」働くことができる環境整備を構築していくことで解決につなげたいと考えています。

将来的には、グループ会社の垣根を越えて人材の交流を図るためのプラットフォームを構築し、社員ひとりひとりが自分のキャリア実現や自分にあった仕事ができるような機会の提供を行うことができる仕組みを構築したいと考えています。そのため、グループ各社の就業規則等の整合を図り、さらにはグループ各社の統合等も視野に入れた検討も行うことで、社員ひとりひとりにとってより働きがいがある会社となるよう、様々な取り組みを着実に実行していきたいと考えています。

安全に対する取り組み

当社グループの主要なセグメントであるファシリティ事業・環境事業・交通インフラ事業運営のいずれにおいても、安全はもっとも優先すべき事項です。安全を確保することができなければ、お客様や社員、さらには地域社

会からの信用・信頼が損なわれてしまいます。

現在のところ、安全に対する取り組みとしては、当社単体で安全衛生委員会を組成し、安全衛生に関する報告や情報共有を展開しており、グループ各社は個別に対応するという形になっています。今後の取り組みとして、グループ各社のノウハウを共有し、安全に関する意識向上や気づきを得る仕組みを構築してまいります。また、グループ全体としてBCP（業務継続計画）の整備・運用を進めて行くことも、喫緊の課題であると受け止めています。

資本コストと株価を意識した経営

当社グループは2024年12月25日に適時開示情報として「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」を開示し、資本コストと株価を意識した経営への取り組みを推進しています。

まず、当社の現状につきましては、以下のように分析しています。資本収益性については、2024年9月期のROEは12.6％であり、8％と想定している当社の株主資本コストを上回る資本収益性を達成していると考えています。市場評価については、2024年9月期のPBRは2.3倍、PERは19.5倍となりました。その主たる要因は、2024年1月に株主優待制度の導入を発表した結果、株式市場から一定の評価を得られた点にあると分析しています。財務状況については、2024年9月期のWACC（加重平均資本コスト）は5％程度、D/Eレシオ（有利子負債

/自己資本）は0.35倍であり財務安定性は確保されていると考えています。

今後の取り組み方針と目標としては、M&Aや人材の採用、育成等、積極的な成長投資を行うことが重要であり、それと並行して安定的な株主還元を行うことを進めていきます。

キャッシュアロケーションについては、賃貸ビルの建替えによる設備投資の資金調達として長期借入を実行しています。これにより財務面における有利子負債が増加することになります。これに対して昨今の金利情勢も勘案し、D/Eレシオにも留意しつつ、財務レバレッジを活かした経営を進めていきます。当社グループでは、資金効率化の観点から、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しています。CMS導入によってグループ全体の資金を一元管理することが可能となり、グループ各社の資金を集約し、必要な資金を必要な時にグループ内で融資することが可能となり、有利子負債軽減を図ることができます。

最後に、株主優待や配当などの株主還元についてご説明します。株主還元策は先ほどの株価を意識した経営に関連する項目であり、当社として重要な施策であると考えています。株主優待については、今後も継続していく方針であり、株主の皆様への株主還元の一施策として考えています。配当につきましては、2025年9月期は1株あたり年間52円（内訳：3月末26円、9月末26円）を配当予想として適時開示している通り、増配を予定しています（株式分割前の基準）。



社会から必要とされ続ける300年企業に向けて 永続的に存続できる体制の構築を進めています。

ESG取り組み方針

当社グループは、社会の課題を解決し、必要とされ続ける300年企業を創造するというビジョンのもと、社会・環境とともに発展できる「エコシステム」を実現するため、事業活動を進める中で企業の社会的責任としてのサステナビリティを推進しています。環境・社会・ガバナンスに対する取り組みについては、以下のような方針のもと進めています。

環境

当社は、地球環境保全が国境を越えた課題であることを認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減への貢献、地域社会が抱える環境課題の解決に積極的に取り組みます。

社会

当社は、くらしの安心・安全・快適をささえる【環境社会をリードする】企業として様々なステークホルダーの課題解決に必要なソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に寄与します。

ガバナンス

様々なステークホルダーと強固な相互関係を構築し、公正性・透明性の高い、かつ実効的なガバナンス体制を追求するとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組みます。

SDGs重点課題

当社グループではESG取り組み方針のもと、SDGsの達成に向けて取り組むべき課題としてSDGs重点課題を特定しています。当社グループの事業内容に即し、「地球環境に配慮した排水浄化処理の普及」「再エネの利用促進」「交通インフラ長寿命化への貢献」など6つをSDGs重点課題とし、日々の事業活動の中で課題に向けた取り組みを進めています。

当社グループは持続可能な社会の構築に向けて、環境、社会、ガバナンスに対してそれぞれ取り組みを進めています。当社グループの掲げる永続企業という考え方はSDGsとの関連性も高いと考え、特に関連性が高い項目に関してはSDGs重点課題として特定し、取り組みを進めています。

SDGs	重点課題	課題解決に向けた取り組み事例	関連するSDGs
	1 地球環境に配慮した排水浄化処理の普及	● 原油スラッジ中国処理技術特許（2024年3月） ● 原油スラッジシンガポール処理技術特許（2024年3月） ● 電子部品製造工場向け排水プラント設計・施工 ● 国内/海外国立大学との連携	   
	2 再エネの利用促進	再生可能エネルギーの活用は当社のみならず世界的な大きな課題となっています。石油などのエネルギー価格の高騰も続いており、当社の手掛ける太陽光発電設備の拡大により、再生可能エネルギーの利用を促進します。	   
	3 交通インフラ長寿命化への貢献	全国的に交通インフラの老朽化が進み、その補修作業が急務となっています。当社グループの持つ交通インフラ事業は高速道路などの補修や点検等に強みを持つため、今後もグループ間の連携を強め長寿命化に貢献します。	  
	4 従業員のQOLの向上	当社グループの持続的な成長のために、人材の確保は欠かせません。従業員の健康やQOLの向上は事業の競争力の強化に直結するため、従業員の働きやすい環境の整備を常に行っています。	 
	5 社会への影響の配慮	当社グループは社会インフラサービスを担う300年企業を目指しています。そのため、事業以外の面においても地域社会への貢献は必要不可欠であると考えており、地域社会に向けた様々な活動を行っています。	   
	6 環境への影響の配慮	持続可能な社会を構築する上で、事業活動だけでなく自社で行う活動についても環境への配慮を心がけています。毎週水曜日、本社ビル周辺の清掃活動を通して地域に貢献しています。	   

太陽光発電設備を生き返らせる「リパワリング」を推進 再生可能エネルギーの有効活用にも貢献しています

当社は太陽光発電事業者を対象に、設置から時間の経った発電設備を更新することで、発電能力を高める「リパワリング」を推進しています。2012年の再生可能エネルギー特別措置法施行から12年以上が経過し、初期に建設された太陽光発電設備の多くが更新、あるいは機器の大規模修繕が必要な時期を迎えています。

太陽光発電設備は、適切な維持管理がなされなければ、発電量が減少してしまいます。これに伴って収益が悪化することはもちろん、本来得られるはずであった再生可能エネルギーが失われることにもなってしまいます。ところが多い場合、発電事業者は、機器更新や修繕に対する維持管理業者を確保しておらず、どの企業に頼めばいいかわからないという状況も散見される状況です。設置当時の機器メーカーや施工会社が事業縮小・撤退しているケースも少なくありません。当社ではリパワリング事業によって、発電事業者が安心して事業を継続できる環境を実現いたします。

工事実績

2022年10月1日～2023年9月30日

リパワリング・・・1件

自家消費・・・16件

2023年10月1日～2024年9月30日

リパワリング・・・4件

自家消費・・・14件



障がい者雇用の促進へキノコ栽培のトライアルを実施 地域の障がい者就労移行支援施設とも連携

障がい者雇用の取り組みとして、キノコ栽培のトライアルを新たに実施しました。栽培品種は、菌床椎茸、原木椎茸、舞茸栽培で、実際の作業内容は、水やり、収穫、選別、袋詰めなど多岐にわたります。収穫したキノコは、社員への福利厚生として配布、また、社員食堂の食材として供給し、社員からも喜ばれました。一方で、温度や湿度管理を含めた設備や体制の課題も浮き彫りになりました。

この取り組みを通じて、障がい者が安心して働ける環境づくりの重要性を再認識しました。さらに、このトライアルをきっかけに、地域の障がい者就労移行支援施設と連携し、当社の職場環境を体験してもらうことで、障がい者をオープンにしながら働くことや自分に合った働き方をイメージできるようになり、実際に1名の採用が実現しました。今後も多様性を尊重し、誰もが能力を発揮できる職場環境に取り組んでいきます。



男性社員も積極的に育児休業を取得 仕事と育児を両立し、QOLの向上を実感

第一子の誕生に際し、合計3度にわたって育児休業を取得させていただきました。もともと育児休業を取得したい意向があった私に対し、所属長は業務の引き継ぎをサポートし、休業中に周囲に迷惑がかけられないよう配慮してくださいました。人事部からは、制度について詳細な説明を受けることができ、安心して休業することができました。

育児休業を取得したおかげで、生まれたばかりの子どものそばに長くいることができ、かけがえのない時間を過ごすことができました。サポートしてくださった方々と、制度を快く利用させてくれた会社には、とても感謝しています。仕事に復帰してからは多忙な日々が続いていますが、業務量や労働時間にも配慮していただけているおかげで、仕事と育児の両立ができていると思います。育児休業の取得を迷っている男性社員がいれば、制度の説明や私自身の体験談を伝えるなど、会社で働く全員のQOLが向上するように、管理本部の一員として努めたいと考えています。



ソフトボールを通じた地域交流

当社は、男子ソフトボールのトップリーグである「日本男子リーグ」に所属する「日本エコシステム男子ソフトボールクラブ」のメインスポンサーとなっています。

日本エコシステム男子ソフトボールクラブの活動として、岐阜県内の小学校から高校のソフトボール部を対象にソフトボール教室を開催しています。教室では、選手が技術指導や、プレーの実演を行い、技術の向上はもちろん、トップアスリートのプレーを肌で感じてもらうことで、県内ソフトボールの活性化、発展を目指しています。

また、2022年4月から加盟している、岐阜県内の各スポーツのトップチームによる連携プロジェクトである「GIFUNITE (ギフユナイト)」では、各種イベントでソフトボール体験を行っています。子どもたちにソフトボール体験を通じて、スポーツの楽しさを体感してもらい、地域のスポーツ振興に貢献するだけでなく、日本エコシステムというチーム、会社について知ってもらう機会だと考えています。

これからもソフトボールを通じた、地域社会との交流に力を入れていきたいと考えています。



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

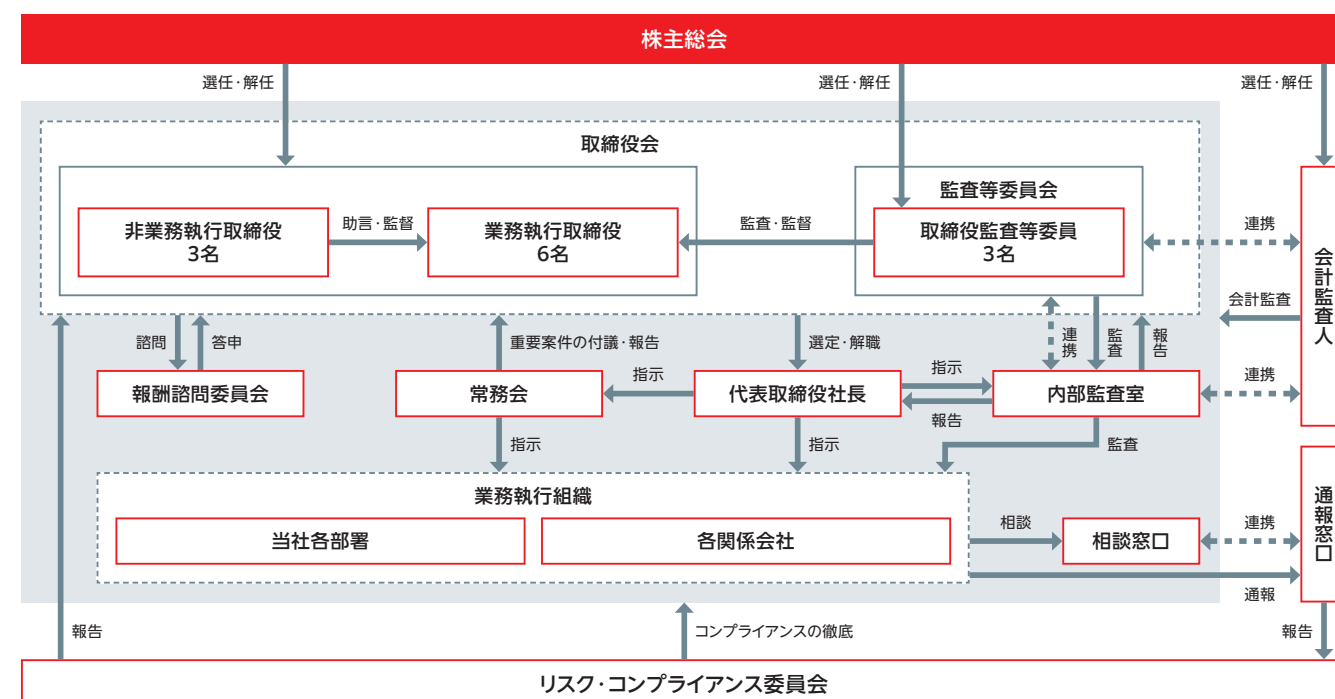
その中でコーポレート・ガバナンスの観点では、様々な

具体的には、経営に健全性・効率性および透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行および監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。

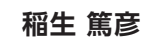
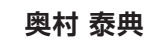
企業統治体制の概要および当該体制を採用する理由

監査等委員である取締役に、取締役会における議決権が付与されることにより、監査および監督機能の強化が図られ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と機能強化を実現することができ、当社の企業価値の継続的な向上に資するものと判断しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧



取締役のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位	企業経営・ 経営戦略	財務会計	リスク管理	M&A	サステナビリティ・ ESG
松島 稔	代表取締役社長	○		○	○	○
中村 成一	専務取締役	○		○	○	○
奥村 泰典	常務取締役	○		○	○	
内田 敦	取締役	○		○	○	
稲生 篤彦	取締役		○	○	○	
瀧本 裕二	取締役	○		○	○	
杉戸 俊之	独立社外取締役	○	○		○	
田野 好彦	独立社外取締役	○	○	○	○	
伊東 史子	独立社外取締役	○				○
亀山 直人	取締役常勤監査等委員	○		○		
加納 正二	独立社外取締役監査等委員		○	○		○
南 善隆	独立社外取締役監査等委員	○		○	○	

(注) 各取締役特に期待する知識・経験・能力であり、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

リスク・コンプライアンス体制

リスク・コンプライアンス委員会は、四半期に1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、リスク・コンプライアンスの調査、網羅的認識および分析、各種リスク・コンプライアンスへの対応策の検討および決定、対応策の実施状況の監督および再発防止施策の検討などを行い、リスク・コンプライアンス委員会の議事および結論に関する取締役会への報告を実施しております。



社外取締役

田野 好彦

5つの課題に取り組むことで成長への歩みを止めず、さらに大きく社会に貢献できる企業グループへ

当社グループは、既存事業の進展と積極的なM&Aへの取り組みによって、着実に成長を遂げてきました。この成長への歩みを止めることなく、さらに大きく社会に貢献できる企業グループとなるため、次の課題に取り組んでいく必要があると考えています。

- ① グループ企業・各事業部間のシナジーの追求による各事業の持続的成長
- ② M&Aのさらなる推進
- ③ 楽しく働ける開かれた職場環境の維持・推進
- ④ 生産性向上を通じた待遇改善と人材強化
- ⑤ 安全・衛生、コンプライアンス、ガバナンスの体制強化

私は社外取締役として、これからも上記の課題に関連して時宜に応じた提言・提案を行い、業務執行取締役・執行役員のみなさんとの議論を通じて、微力ながら当社グループのさらなる発展に貢献していきたいと考えています。



社外取締役／監査等委員

加納 正二

300年企業の礎を築くため、優秀な人財育成システムの構築を。柔軟で大胆な人事制度の導入も検討課題

創業からの30年間は、300年企業の礎を築くための非常に重要な期間であると、私は考えています。この大切な時期に行うべきことはいくつもあるでしょうが、その一つが、経営理念に基づいた優秀な人財の育成システムを構築することではないでしょうか。

人財育成そのものも大切ですが、人財を育てる「制度」を今の段階で築いておくことが、極めて重要だと考えます。例えばJES総合研究所を中心として社内に「経営塾」など任意参加の「実践コミュニティ」を設け、経営理念の浸透と経営に関する学びの「場」を設けることが、その一例として挙げられるでしょう。また、能力のあるパート社員を正社員や管理職に登用するなど、多様性に着目した柔軟で大胆な人事制度導入なども、今後は検討していくべきであると考えています。



社外取締役

杉戸 俊之

有能な人材が影響を与え合い、会社とともに成長できる環境を。永続企業に向け人材戦略の一層の推進を期待

当社グループの人材育成のプラットフォームである「JESアカデミー」は、専門的なスキルや知識を身に付ける機会を提供し、将来のエンジニアや技術者の育成に力を入れています。人材が自己成長を遂げ、会社とともに成長できる環境を整えることで、持続可能なビジネスの発展を目指すというユニークな試みであると、高く評価しています。

多様で有為な人材が相互に好影響を与え合い、エンジニアエコシステムを形成していくことが、当社グループのイノベーションを加速させていくと考えています。永続企業としてさらに発展していくために、人材戦略の一層の推進を期待しています。私も独立役員としてその一翼を担い、企業価値の継続的な向上に資したいと考えています。



社外取締役

伊東 史子

複雑で判断の難しい時代だからこそ、ともに考え、働けることに感謝。ともに未来を編み出していきたいです。

100年後、あるいは300年後の私たちの間に「今」をどう伝えたいのか、とても複雑で判断の難しい時代を私たちは生きています。精緻に分析したり的確に批評したりすることも大切ながら、このような状況だからこそ、ともに考え、働くことのできることを今ならではの稀有な機会として感謝したいと思います。個別の問題を解いていくことは、未来を編み出していくことに他なりません。普遍解が突然、空から降ってくることも、地から湧いて出ることもありません。一本一本、個性のある木を植えて森を作り、一人ひとりがそれぞれ輝き、年輪を増やし、互いに響き合う集合体になっていくことが期待されています。社会も会社も再定義されていくでしょう。未来の光に心を躍らせて。



社外取締役／監査等委員

南 善隆

法律の専門家として、人材採用・育成の環境整備をサポート。社会インフラサービス企業としての活躍に期待

人材育成は当社グループの成長戦略において大きなウェイトを占めており、社会問題を解決し、必要とされ続ける300年企業を創造するという理念実現をする上でも、継続的な人材採用や人材育成は必要不可欠なファクターと考えています。一方で人材採用や育成を急速に進めることは、労働環境の悪化や離職率の上昇を招く危険もはらんでいます。こうしたリスクを回避するため、法律の専門家として、人材採用や育成が適切に行われる環境整備に関与していきたいと考えています。

当社グループは積極的なM&A戦略を採っており、年々グループ企業数は増加し、事業活動の多角化と深化を進めています。グループの強みを活かし、社会インフラサービス企業としてのさらなる事業展開がなされることを期待しています。

会社概要

(2025年2月28日現在)

会社名	日本エコシステム株式会社	資本金	1,000,497,263円
会社所在地	愛知県一宮市本町 2丁目2番2号　JES一宮ビル	決算期	9月
代表者	代表取締役社長　松島　穰	発行済株式数	2,895,200株
事業内容	ファシリティ事業 環境事業 交通インフラ事業 アセットマネジメント事業	従業員数	連結535名※(平均臨時雇用人員含む)
		監査法人	有限責任中部総合監査法人
		上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場

※2024年12月31日時点

沿革

(2025年2月28日現在)

1998年	11月	環境事業	当社設立　省エネ効果のある照明器具等の販売事業を開始
1999年	8月	交通インフラ事業	道路保全に関わる事業を開始
2009年	6月	交通インフラ事業	株式会社東海錦組より道路保全に関わる事業を譲受
	7月	環境事業	再生可能エネルギー（太陽光等）製品の販売・施工に関する事業を開始
2011年	11月	ファシリティ事業	オスカー電子株式会社より公営競技事業を譲受
2016年	1月	ファシリティ事業	サテライト一宮株式会社グループ化
2017年	3月	ファシリティ事業	日本ベンダーネット株式会社グループ化
		ファシリティ事業	中央警備保障株式会社グループ化
2018年	5月	ファシリティ事業	モデルाइズ株式会社よりAIに関わる事業を譲受
2020年	3月	交通インフラ事業	株式会社ワンズライフグループ化
	5月	環境事業	株式会社セイネンより排水浄化処理剤の製造・販売に関わる事業を譲受
	10月	交通インフラ事業	有限会社ぼくんちオジカオート（現：JESモビリティサービス株式会社）グループ化
	12月	環境事業	排水浄化処理剤の製造工場稼働
2021年	10月		東京証券取引所市場第二部（現スタンダード市場）上場　名古屋証券取引所　市場第二部（現メイン市場）上場
2022年	2月	交通インフラ事業	株式会社日新ブリッジエンジニアリンググループ化
	11月	ファシリティ事業	オー・ティー・エス技術サービス株式会社（現：OTS株式会社）グループ化
2023年	1月	ファシリティ事業	葵電気工業株式会社グループ化
	4月	ファシリティ事業	村川設備工業株式会社グループ化
		ファシリティ事業	株式会社zoomより競輪情報サイト事業運営事業を譲受
	7月	交通インフラ事業	株式会社興電社グループ化
	9月	交通インフラ事業	株式会社テッククリエイトグループ化
2024年	1月	ファシリティ事業	株式会社エコベングループ化
		アセットマネジメント事業	米国進出を目的とした現地法人JES FL Co.を設立
	2月	アセットマネジメント事業	JES総合研究所株式会社グループ化
	10月	ファシリティ事業	ベニクス株式会社をグループ化
		アセットマネジメント事業	本社機能を備えた賃貸ビル「JES一宮ビル」の賃貸事業を開始
2025年	2月		本社を新社屋へ移転
		アセットマネジメント事業	株式会社宇佐美松鶴堂グループ化

JESグループ

(2025年2月28日現在)

日本ベンダーネット株式会社	OTS株式会社	株式会社エコベン
本社所在地： 東京都千代田区飯田橋4丁目8番3号 http://vendernet.jp/	本社所在地： 愛知県一宮市本町2丁目2番2号 https://st138.jp/	本社所在地： 東京都杉並区阿佐谷南三丁目50番5-202号 http://www.ecoven.co.jp/
中央警備保障株式会社	葵電気工業株式会社	JES総合研究所株式会社
本社所在地： 岐阜県岐阜市今沢町12番地 https://www.chuokeibi.jp/	本社所在地： 愛知県名古屋市名東区豊が丘412番地の3 https://www.aoi-dk.jp/	本社所在地： 愛知県一宮市本町二丁目2番2号 https://jesri.jp/
JESテイコク株式会社	村川設備工業株式会社	ベニクス株式会社
本社所在地： 愛知県一宮市本町2丁目2番	本社所在地： 愛知県一宮市富士三丁目5番15号 https://murakawa-s.jp/	本社所在地： 愛知県名古屋港区小碓二丁目102番地 http://www.venixboard.co.jp/
株式会社ワンズライフ	株式会社興電社	JES FL Co.
本社所在地： 岐阜県羽島市江吉良町江中六丁目21番地 http://www.ones-life.com/	本社所在地： 神奈川県中部二宮町緑が丘一丁目9番2号 http://www.kou-den-sya.co.jp/	本社所在地： 米国ジョージア州・アトランタ市（登記上の本店所在地） https://www.jp-eco.co.jp/business/other/jesflco/
JESモビリティサービス株式会社	株式会社テッククリエイト	株式会社宇佐美松鶴堂
本社所在地： 愛知県北名古屋市法成寺法師堂128番地	本社所在地： 石川県金沢市栗崎町5丁目24番地2 https://tech-create.biz/	本社所在地： 京都府京都市下京区西中筋通花屋町下る堺町98番地 http://www.usami-shokakudo.co.jp/
株式会社日新ブリッジエンジニアリング		
本社所在地： 岐阜県岐阜市萱場南1丁目14番15号 https://nsb-eng.co.jp/		

株式の状況

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式総数	2,895,200株
証券コード	9249
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
株主数	3,715名

大株主

株主名	株式数	持株比率
松福株式会社	1,100,000株	37.99%
オクヤホールディングス株式会社	650,000株	22.45%
松島　穰	203,000株	7.01%
太洋基礎工業株式会社	58,200株	2.01%
松島　啓晃	38,000株	1.31%
JES社員持株会	30,300株	1.04%
株式会社アジオカ	18,900株	0.65%
奥村　泰典	13,300株	0.45%
中村　成一	11,500株	0.39%
内田　敦	10,500株	0.36%

